

報道関係者 各位

令和7年1月31日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課
課長 長谷川 徹
課長補佐 木村 和宏
(代表電話) 025-288-3508

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和6年10月末時点)

～外国人労働者数、外国人雇用事業所数ともに過去最高を更新～

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、令和6年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は14,358人で、前年比1,896人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は15.2%で、前年の16.4%から1.2ポイント低下した。
- 外国人を雇用する事業所数は2,594所で、前年比190所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。対前年増加率は7.9%で、前年の7.5%から0.4ポイント上昇した。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,368人(外国人労働者数全体の30.4%)。次いでフィリピン2,247人(同15.6%)、中国2,066人(同14.4%)の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,264人(外国人労働者数全体の36.7%)。次いで「専門的・技術的分野の在留資格」3,846人(同26.8%)、「身分に基づく在留資格」3,033人(同21.1%)の順。
- 産業別では、「製造業」が最も多く5,920人(外国人労働者数全体の41.2%)。次いで「卸売業、小売業」1,715人(同11.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」1,700人(同11.8%)の順。

(添付資料)

- ・別添1 新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)
- ・別添2 新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】(令和6年10月末時点)
- ・別添3 新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

新潟県における外国人雇用状況の届出状況【概要版】

(令和6年10月末時点)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（【本文】P1）

外国人労働者数は14,358人。前年比で1,896人（15.2%）増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況（P2）

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	4,368人（全体の30.4%）	[前年比12.1%増]
・フィリピン	2,247人（同15.6%）	[同8.4%増]
・中国（香港、マカオを含む）	2,066人（同14.4%）	[同2.3%増]

対前年増加率が高い主な3か国

・スリランカ	67.4%（116人）増	[288人]
・ネパール	54.0%（279人）増	[796人]
・インドネシア	48.3%（557人）増	[1,711人]

○ 在留資格別の状況（P2、3）

労働者数が多い上位3資格

・技能実習	5,264人（全体の36.7%）	[前年比14.2%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	3,846人（同26.8%）	[同29.6%増]
・身分に基づく在留資格	3,033人（同21.1%）	[同0.2%減]

対前年増加率が高い上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	29.6%（878人）増	[3,846人]
・資格外活動	26.8%（367人）増	[1,734人]
・技能実習	14.2%（655人）増	[5,264人]

・「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の労働者数は
1,723人 [前年比60.0%増]

・「資格外活動」のうち、「留学」の労働者数は1,484人 [前年比29.0%増]

2 外国人を雇用する事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

外国人を雇用する事業所は2,594所。前年比で190所（7.9%）増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の53.5%を占めている。
- ・「30人未満」規模の事業所に就労している労働者が最も多く、労働者数全体の35.1%を占めている。

3 産業別の状況

外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数ともに、「製造業」が最も多く、
労働者数全体の41.2%、事業所数全体の25.7%を占めている。

（P 4、5）

新潟県における外国人雇用状況の届出状況のまとめ【本文】

(令和6年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っている。

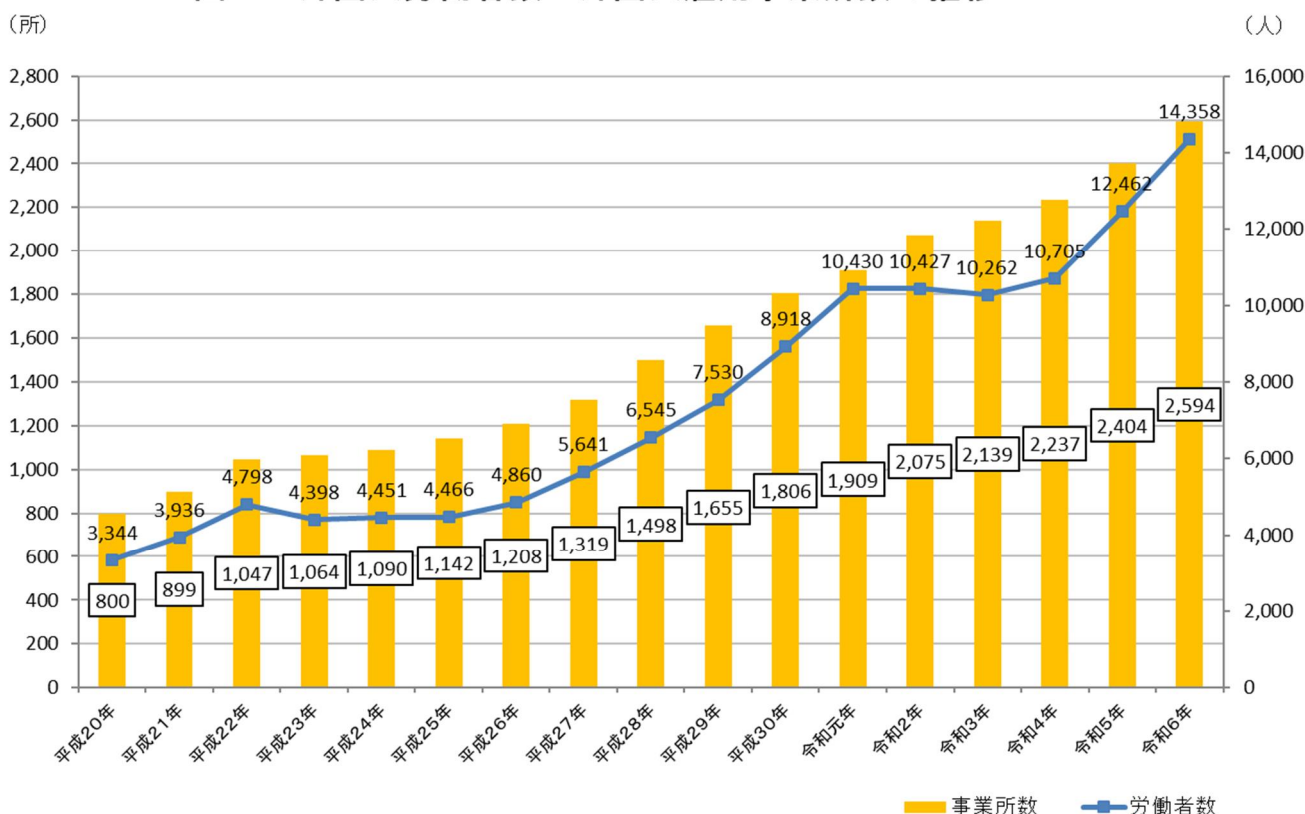
なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回公表の数値は、新潟県における令和6年10月末時点の届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人を雇用する事業所の状況

令和6年10月末時点で、外国人労働者数は14,358人であり、外国人を雇用する事業所数は2,594所であった。これは令和5年10月末時点の12,462人、2,404所に対し、1,896人（15.2%）の増加、190所（7.9%）の増加であり、外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新した。【図1、別表2、別表7-1】

図1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移

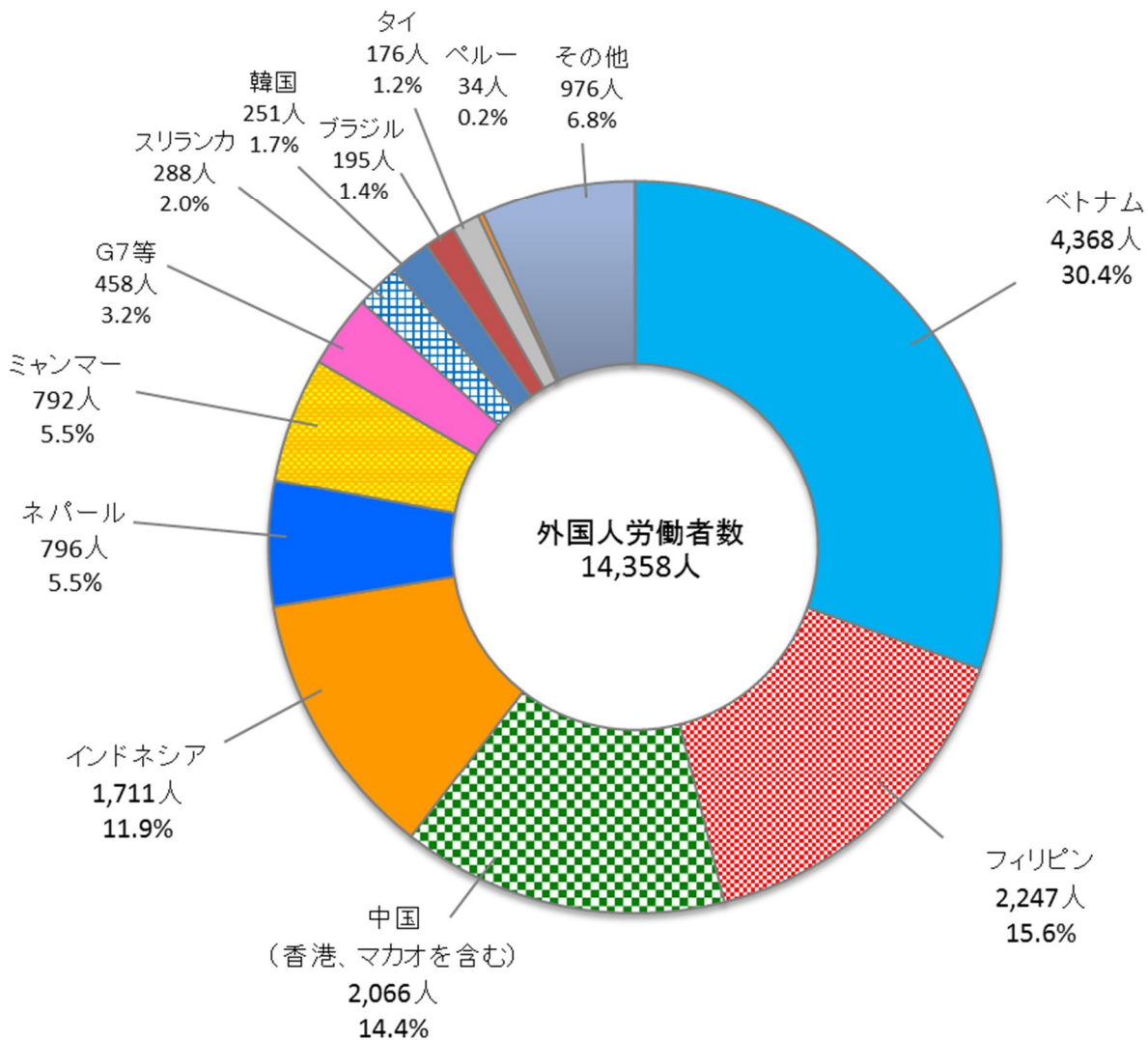


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,368 人（外国人労働者数全体の 30.4%）であり、次いで、フィリピンが 2,247 人（同 15.6%）、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）が 2,066 人（同 14.4%）となっている。

前年比では、スリランカが 67.4%（116 人）増加、ネパールが 54.0%（279 人）増加、インドネシアが 48.3%（557 人）増加している。【図 2、別表 1、別表 7-4】

図 2 国籍別外国人労働者の割合



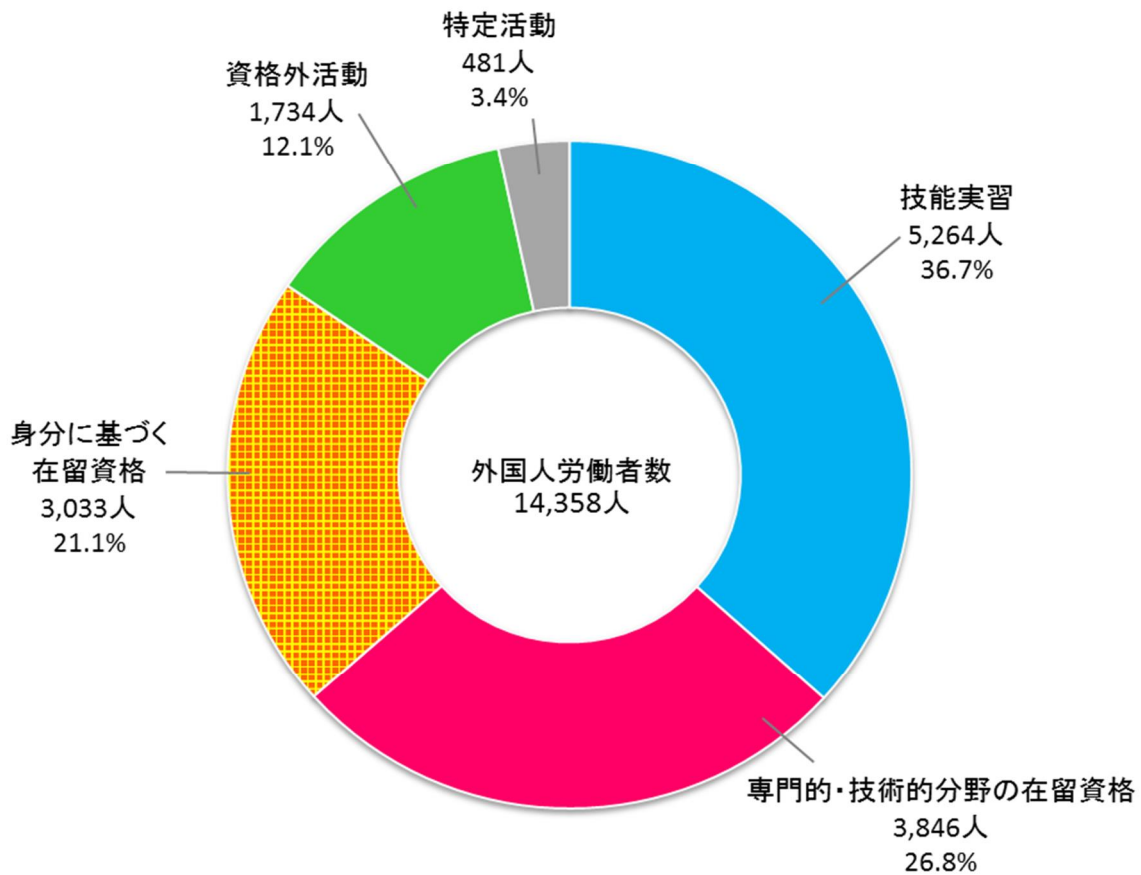
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 5,264 人（外国人労働者数全体の 36.7%）であり、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が 3,846 人（同 26.8%）、「身分に基づく在留資格²」が 3,033 人（同 21.1%）となっている。

前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が 29.6%（878 人）増加、「資格外活動」が 26.8%（367 人）増加、「技能実習」が 14.2%（655 人）増加している。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 1,723 人³（前年比で 60.0%増加）となっている。

また、「資格外活動」のうち、「留学」の外国人労働者数は 1,484 人（前年比で 29.0%増加）となっている。【図 3、別表 1、別表 7-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



¹ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

³ 在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が58.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が27.7%となっている。

中国では「身分に基づく在留資格」が43.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が21.5%、「技能実習」が19.3%となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が47.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が29.1%、「技能実習」が21.1%となっている。

インドネシア、ミャンマーでは「技能実習」が最も多く、それぞれ56.9%、49.1%となっている。

ブラジル、ペルー、韓国、タイでは「身分に基づく在留資格」が最も多く、それぞれ97.4%、76.5%、62.2%、54.0%となっている。

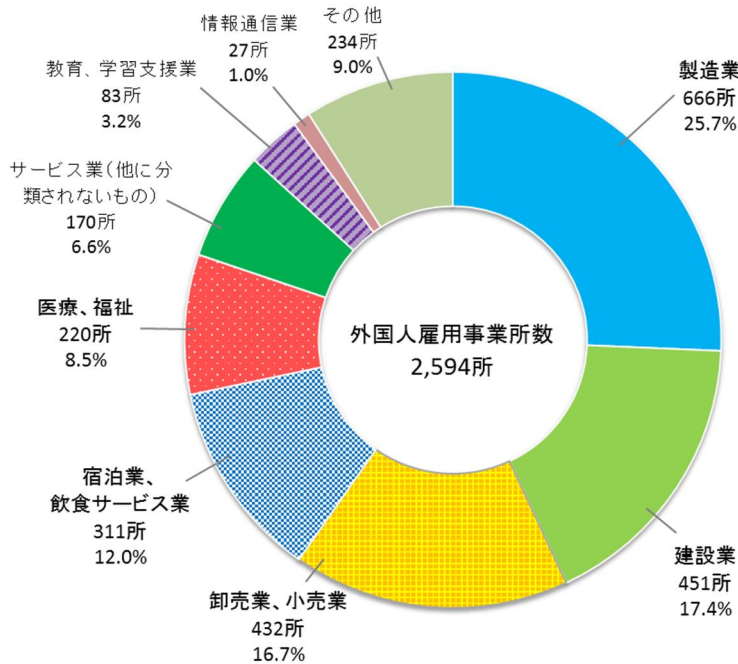
スリランカ、ネパールでは「資格外活動」が最も多く、それぞれ49.0%、43.0%となっている。【別表1】

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が25.7%を占め、次いで「建設業」が17.4%、「卸売業、小売業」が16.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.0%となっている。

前年比では、「建設業」が21.2%増、「宿泊業、飲食サービス業」が10.3%増となっている。【図4、別表2、別表7-2】

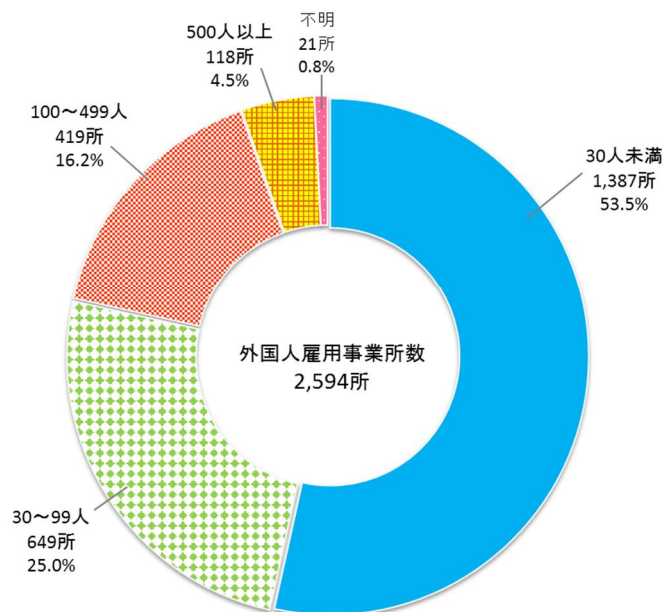
図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の53.5%を占めている。

事業所数は「500人以上」規模の事業所を除いて増加しており、特に「30人未満」規模の事業所は前年比10.6%増と、最も大きい増加率となっている。【図5、別表5、別表7-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

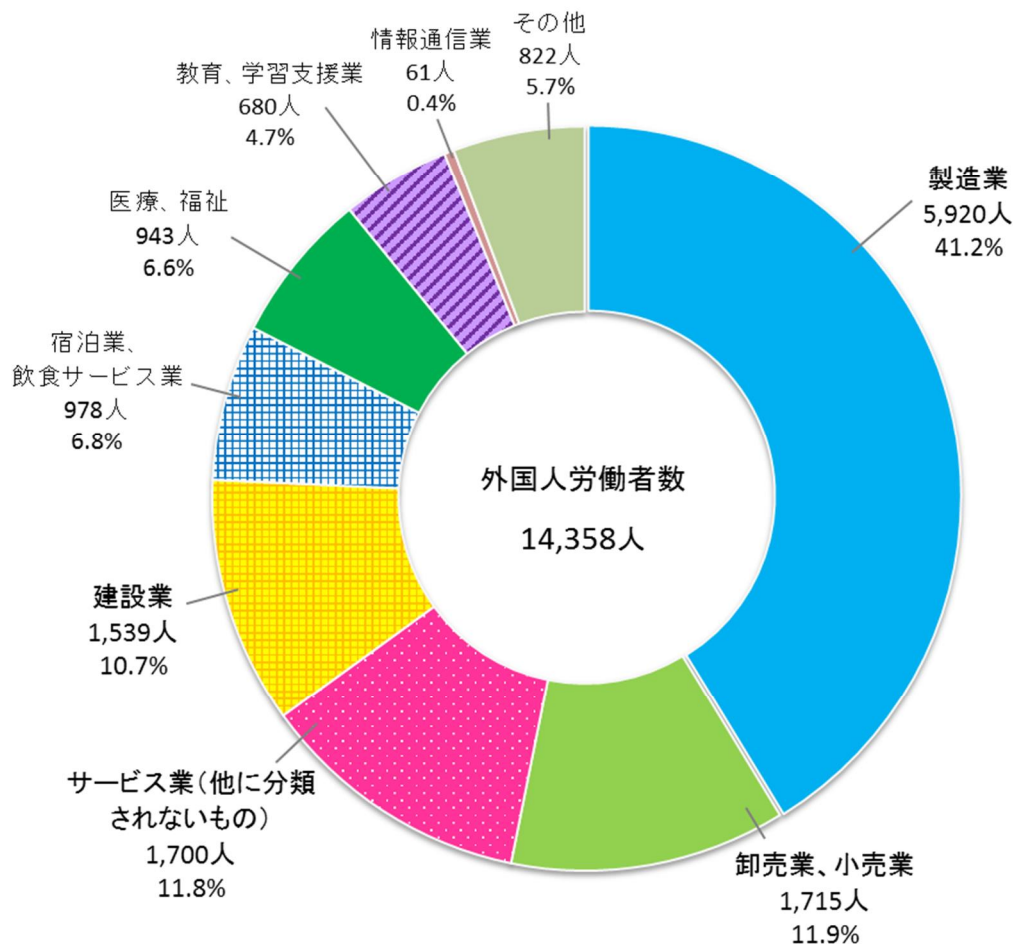


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が41.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が11.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.8%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食料品製造業」に就労する者が最も多く、外国人労働者数の21.4%となっている。【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」が37.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.6%、「卸売業、小売業」が11.8%となっている。

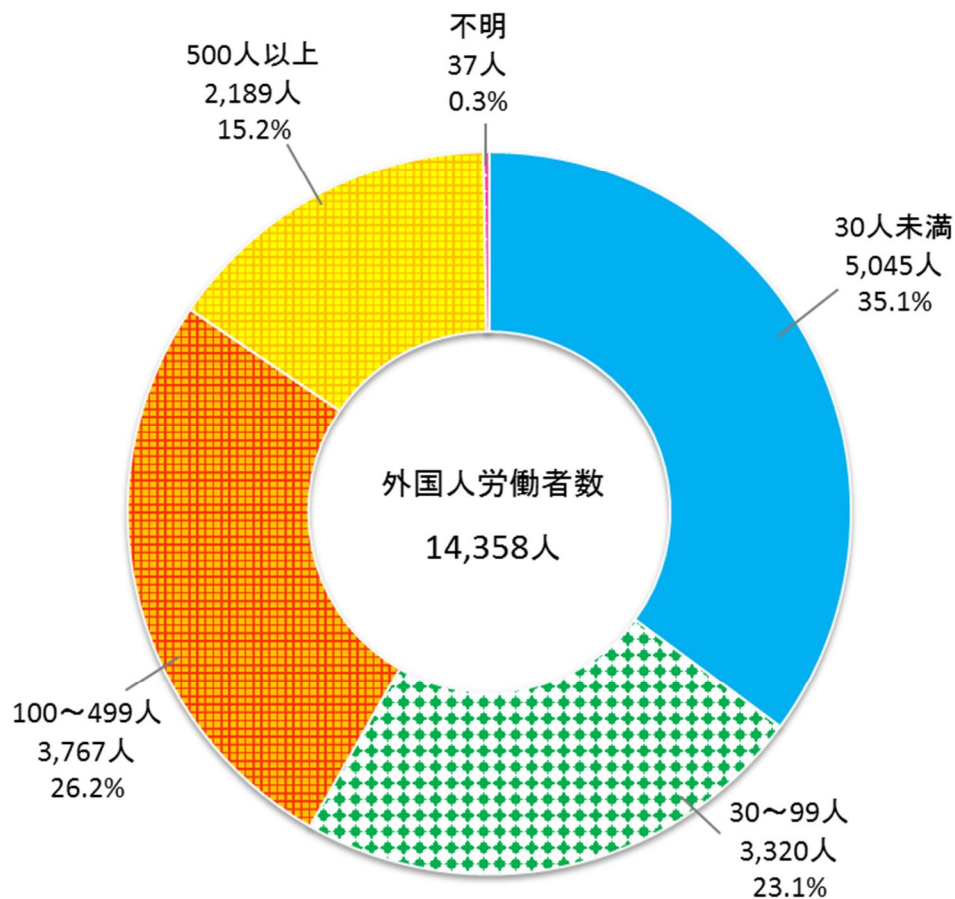
「技能実習」では、「製造業」が58.9%、「建設業」が21.8%となっている。

「資格外活動」では、「宿泊業、飲食サービス業」が23.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が19.8%、「卸売業、小売業」が18.7%となっている。【別表3】

また、国籍別・産業別にみると、タイ、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、中国、ペルー、韓国では「製造業」が最も高い割合となっており、特にタイ、ベトナム、インドネシアでは外国人労働者数の約半数を占めている。ネパールでは「建設業」が32.8%、ブラジルでは「サービス業（他に分類されないもの）」が45.1%、スリランカでは「宿泊業、飲食サービス業」が24.3%、G7等では「教育、学習支援業」が45.2%と最も高い割合となっている。【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者数全体の35.1%を占めている。【図7、別表5】

図7 事業所規模別外国人労働者の割合



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和6年10月末時点)

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 4] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 6] ハローワーク管轄地域別の状況

[別表 7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考 1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考 4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（新潟労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

		全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
			計	うち技術・人文知識・国際業務				計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
				うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全国籍計	新潟県	14,358	3,846 (26.8%)	1,690 (11.8%)	1,723 (12.0%)	481 (3.4%)	5,264 (36.7%)	1,734 (12.1%)	1,484 (10.3%)	3,033 (21.1%)	2,076 (14.5%)	634 (4.4%)	39 (0.3%)	284 (2.0%)	0 (0.0%)
	全 国	2,302,587	718,812	411,261	206,995	85,686	470,725	398,167	311,996	629,117	382,872	100,190	18,756	127,299	80
ベトナム	新潟県	4,368 [30.4%]	1,208 (27.7%)	337 (7.7%)	813 (18.6%)	153 (3.5%)	2,543 (58.2%)	401 (9.2%)	371 (8.5%)	63 (1.4%)	17 (0.4%)	38 (0.9%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
	全 国	570,708	196,049	98,713	90,621	27,643	223,291	101,886	80,338	21,835	10,572	5,790	1,710	3,763	4
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,066 [14.4%]	445 (21.5%)	297 (14.4%)	67 (3.2%)	37 (1.8%)	398 (19.3%)	296 (14.3%)	256 (12.4%)	890 (43.1%)	658 (31.8%)	163 (7.9%)	22 (1.1%)	47 (2.3%)	0 (0.0%)
	全 国	408,805	163,512	121,885	12,185	4,761	33,123	67,751	54,136	139,656	105,347	16,656	6,654	10,999	2
フィリピン	新潟県	2,247 [15.6%]	653 (29.1%)	548 (24.4%)	102 (4.5%)	6 (0.3%)	475 (21.1%)	56 (2.5%)	12 (0.5%)	1,057 (47.0%)	763 (34.0%)	172 (7.7%)	8 (0.4%)	114 (5.1%)	0 (0.0%)
	全 国	245,565	38,833	10,612	20,877	5,580	43,508	3,807	2,540	153,833	90,174	21,074	3,826	38,759	4
ネパール	新潟県	796 [5.5%]	182 (22.9%)	102 (12.8%)	62 (7.8%)	21 (2.6%)	234 (29.4%)	342 (43.0%)	281 (35.3%)	17 (2.1%)	7 (0.9%)	8 (1.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
	全 国	187,657	48,172	35,001	5,614	3,366	3,144	126,358	88,177	6,616	3,510	1,473	729	904	1
インドネシア	新潟県	1,711 [11.9%]	495 (28.9%)	13 (0.8%)	469 (27.4%)	146 (8.5%)	973 (56.9%)	31 (1.8%)	29 (1.7%)	66 (3.9%)	48 (2.8%)	15 (0.9%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
	全 国	169,539	54,622	7,860	43,723	7,102	93,545	6,843	6,192	7,423	3,853	1,791	225	1,554	4
ブラジル	新潟県	195 [1.4%]	2 (1.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	3 (1.5%)	190 (97.4%)	113 (57.9%)	19 (9.7%)	2 (1.0%)	56 (28.7%)	0 (0.0%)
	全 国	136,173	1,089	689	24	165	64	527	463	134,328	68,119	14,650	1,220	50,339	0
ミャンマー	新潟県	792 [5.5%]	221 (27.9%)	53 (6.7%)	154 (19.4%)	54 (6.8%)	389 (49.1%)	119 (15.0%)	114 (14.4%)	9 (1.1%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
	全 国	114,618	35,888	12,699	21,981	18,761	33,878	21,810	20,821	4,278	1,475	607	147	2,049	3
韓国	新潟県	251 [1.7%]	68 (27.1%)	38 (15.1%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	22 (8.8%)	21 (8.4%)	156 (62.2%)	109 (43.4%)	42 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)
	全 国	75,003	32,514	28,072	263	3,186	19	6,978	5,931	32,305	23,656	6,292	566	1,791	1
タイ	新潟県	176 [1.2%]	14 (8.0%)	6 (3.4%)	6 (3.4%)	1 (0.6%)	51 (29.0%)	15 (8.5%)	14 (8.0%)	95 (54.0%)	63 (35.8%)	23 (13.1%)	0 (0.0%)	9 (5.1%)	0 (0.0%)
	全 国	39,806	9,888	3,383	3,840	801	13,613	1,935	1,783	13,568	8,185	3,172	394	1,817	1
スリランカ	新潟県	288 [2.0%]	60 (20.8%)	42 (14.6%)	15 (5.2%)	2 (0.7%)	29 (10.1%)	141 (49.0%)	127 (44.1%)	56 (19.4%)	36 (12.5%)	16 (5.6%)	1 (0.3%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
	全 国	39,136	12,352	10,297	1,540	2,243	2,374	18,731	16,328	3,436	1,513	1,355	244	324	0
ペルー	新潟県	34 [0.2%]	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (20.6%)	7 (20.6%)	26 (76.5%)	19 (55.9%)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	5 (14.7%)	0 (0.0%)
	全 国	31,574	237	120	10	65	77	123	114	31,072	21,274	1,332	777	7,689	0
G7等(注4)	新潟県	458 [3.2%]	215 (46.9%)	73 (15.9%)	1 (0.2%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	19 (4.1%)	13 (2.8%)	219 (47.8%)	137 (29.9%)	77 (16.8%)	0 (0.0%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)
	全 国	84,173	47,084	26,663	123	1,459	15	3,307	2,654	32,253	17,412	13,755	276	810	55
うちアメリカ	新潟県	183 [1.3%]	112 (61.2%)	21 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	3 (1.6%)	67 (36.6%)	42 (23.0%)	25 (13.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	34,459	20,283	9,869	13	137	5	927	688	13,055	6,899	5,709	96	351	52
うちイギリス	新潟県	68 [0.5%]	27 (39.7%)	7 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.9%)	1 (1.5%)	39 (57.4%)	25 (36.8%)	14 (20.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	全 国	13,017	7,399	4,229	10	222	0	268	199	5,127	2,978	2,031	39	79	1
その他	新潟県	976 [6.8%]	282 (28.9%)	179 (18.3%)	34 (3.5%)	51 (5.2%)	172 (17.6%)	282 (28.9%)	236 (24.2%)	189 (19.4%)	102 (10.5%)	56 (5.7%)	2 (0.2%)	29 (3.0%)	0 (0.0%)
	全 国	199,830	78,572	55,267	6,194	10,554	24,074	38,111	32,519	48,514	27,782	12,243	1,988	6,501	5

注1：[]内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	新潟県						全国					
	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] [注2]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	[比率] [注3]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] [注2]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	[比率] [注3]	
全産業計	2,594	89 [3.4%]	100.0%	14,358	1,535 [10.7%]	100.0%	342,087	19,941 [5.8%]	100.0%	2,302,587	399,213 [17.3%]	100.0%
A 農業、林業	43	0 [0.0%]	1.7%	178	0 [0.0%]	1.2%	13,597	181 [1.3%]	4.0%	58,373	1,346 [2.3%]	2.5%
うち 農業	43	0 [0.0%]	1.7%	178	0 [0.0%]	1.2%	13,471	181 [1.3%]	3.9%	58,139	1,346 [2.3%]	2.5%
B 漁業	7	0 [0.0%]	0.3%	20	0 [0.0%]	0.1%	1,645	8 [0.5%]	0.5%	6,434	42 [0.7%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0 [0.0%]	0.1%	20	0 [0.0%]	0.1%	106	2 [1.9%]	0.0%	493	61 [12.4%]	0.0%
D 建設業	451	1 [0.2%]	17.4%	1,539	2 [0.1%]	10.7%	44,811	1,835 [4.1%]	13.1%	177,902	9,686 [5.4%]	7.7%
E 製造業	666	11 [1.7%]	25.7%	5,920	136 [2.3%]	41.2%	56,692	3,945 [7.0%]	16.6%	598,314	76,487 [12.8%]	26.0%
うち 食料品製造業	125	1 [0.8%]	4.8%	3,075	2 [0.1%]	21.4%	8,811	375 [4.3%]	2.6%	189,693	14,417 [7.6%]	8.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0%]	0.3%	7	0 [0.0%]	0.0%	449	13 [2.9%]	0.1%	2,092	139 [6.6%]	0.1%
うち 繊維工業	71	1 [1.4%]	2.7%	511	3 [0.6%]	3.6%	3,979	155 [3.9%]	1.2%	30,667	1,622 [5.3%]	1.3%
うち 金属製品製造業	129	1 [0.8%]	5.0%	688	17 [2.5%]	4.8%	8,849	410 [4.6%]	2.6%	60,608	4,749 [7.8%]	2.6%
うち 生産用機械器具製造業	31	0 [0.0%]	1.2%	141	0 [0.0%]	1.0%	2,983	283 [9.5%]	0.9%	27,467	3,428 [12.5%]	1.2%
うち 電気機械器具製造業	48	1 [2.1%]	1.9%	179	3 [1.7%]	1.2%	3,995	332 [8.3%]	1.2%	41,035	10,016 [24.4%]	1.8%
うち 輸送用機械器具製造業	36	1 [2.8%]	1.4%	260	2 [0.8%]	1.8%	6,639	1,056 [15.9%]	1.9%	101,282	24,905 [24.6%]	4.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0%]	0.0%	1	0 [0.0%]	0.0%	192	15 [7.8%]	0.1%	817	81 [9.9%]	0.0%
G 情報通信業	27	1 [3.7%]	1.0%	61	1 [1.6%]	0.4%	13,587	1,088 [8.0%]	4.0%	90,546	11,327 [12.5%]	3.9%
H 運輸業、郵便業	41	0 [0.0%]	1.6%	125	0 [0.0%]	0.9%	9,707	583 [6.0%]	2.8%	75,157	13,108 [17.4%]	3.3%
I 卸売業、小売業	432	0 [0.0%]	16.7%	1,715	0 [0.0%]	11.9%	64,124	1,189 [1.9%]	18.7%	298,348	10,955 [3.7%]	13.0%
J 金融業、保険業	7	0 [0.0%]	0.3%	16	0 [0.0%]	0.1%	1,609	57 [3.5%]	0.5%	12,872	780 [6.1%]	0.6%
K 不動産業、物品賃貸業	21	1 [4.8%]	0.8%	57	1 [1.8%]	0.4%	5,052	140 [2.8%]	1.5%	23,142	2,157 [9.3%]	1.0%
L 学術研究、専門・技術サービス業	36	1 [2.8%]	1.4%	73	1 [1.4%]	0.5%	13,437	769 [5.7%]	3.9%	79,314	14,023 [17.7%]	3.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	311	1 [0.3%]	12.0%	978	2 [0.2%]	6.8%	48,922	695 [1.4%]	14.3%	273,333	8,101 [3.0%]	11.9%
うち 宿泊業	74	0 [0.0%]	2.9%	289	0 [0.0%]	2.0%	5,668	135 [2.4%]	1.7%	40,327	2,905 [7.2%]	1.8%
うち 飲食店	237	1 [0.4%]	9.1%	689	2 [0.3%]	4.8%	42,508	533 [1.3%]	12.4%	229,593	5,052 [2.2%]	10.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	34	0 [0.0%]	1.3%	112	0 [0.0%]	0.8%	6,525	233 [3.6%]	1.9%	29,991	4,064 [13.6%]	1.3%
O 教育、学習支援業	83	0 [0.0%]	3.2%	680	0 [0.0%]	4.7%	7,676	242 [3.2%]	2.2%	82,902	4,750 [5.7%]	3.6%
P 医療、福祉	220	2 [0.9%]	8.5%	943	4 [0.4%]	6.6%	23,075	493 [2.1%]	6.7%	116,350	3,516 [3.0%]	5.1%
うち 医療業	41	2 [4.9%]	1.6%	109	4 [3.7%]	0.8%	6,457	162 [2.5%]	1.9%	30,386	912 [3.0%]	1.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	176	0 [0.0%]	6.8%	821	0 [0.0%]	5.7%	16,499	328 [2.0%]	4.8%	85,537	2,593 [3.0%]	3.7%
Q 複合サービス事業	11	1 [9.1%]	0.4%	36	13 [36.1%]	0.3%	1,647	61 [3.7%]	0.5%	7,109	854 [12.0%]	0.3%
R サービス業（他に分類されないもの）	170	69 [40.6%]	6.6%	1,700	1,367 [80.4%]	11.8%	26,541	8,260 [31.1%]	7.8%	354,418	236,415 [66.7%]	15.4%
うち 自動車整備業	19	0 [0.0%]	0.7%	56	0 [0.0%]	0.4%	1,850	42 [2.3%]	0.5%	5,845	179 [3.1%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	56	46 [82.1%]	2.2%	1,350	1,269 [94.0%]	9.4%	6,627	4,913 [74.1%]	1.9%	184,346	162,649 [88.2%]	8.0%
うち その他の事業サービス業	54	20 [37.0%]	2.1%	219	94 [42.9%]	1.5%	12,563	2,849 [22.7%]	3.7%	131,574	64,041 [48.7%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	30	1 [3.3%]	1.2%	184	8 [4.3%]	1.3%	1,955	70 [3.6%]	0.6%	11,244	789 [7.0%]	0.5%
T 分類不能の産業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,187	75 [6.3%]	0.3%	5,528	671 [12.1%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 在留資格別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
				構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)			
総数	新潟県	14,358	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%	
	全国	2,302,587	177,902	7.7%	598,314	26.0%	90,546	3.9%	298,348	13.0%	273,333	11.9%	82,902	3.6%	116,350	5.1%	354,418	15.4%	
①専門的・技術的分野の 在留資格(注3)	新潟県	3,846	247	6.4%	1,424	37.0%	40	1.0%	454	11.8%	230	6.0%	175	4.6%	324	8.4%	676	17.6%	
	全国	718,812	37,274	5.2%	169,507	23.6%	68,311	9.5%	90,985	12.7%	67,763	9.4%	34,534	4.8%	47,111	6.6%	85,392	11.9%	
	うち技術・人文 知識・国際業務	新潟県	1,690	81	4.8%	383	22.7%	40	2.4%	308	18.2%	88	5.2%	29	1.7%	6	0.4%	633	37.5%
		全国	411,261	16,161	3.9%	76,879	18.7%	61,427	14.9%	69,507	16.9%	29,688	7.2%	13,589	3.3%	3,153	0.8%	67,283	16.4%
	うち特定技能	新潟県	1,723	161	9.3%	1,002	58.2%	0	0.0%	140	8.1%	99	5.7%	0	0.0%	247	14.3%	38	2.2%
		全国	206,995	19,470	9.4%	81,044	39.2%	177	0.1%	15,097	7.3%	18,503	8.9%	87	0.0%	36,376	17.6%	12,384	6.0%
②特定活動(注4)	新潟県	481	25	5.2%	196	40.7%	1	0.2%	28	5.8%	50	10.4%	3	0.6%	123	25.6%	45	9.4%	
	全国	85,686	10,060	11.7%	15,700	18.3%	779	0.9%	7,712	9.0%	13,960	16.3%	674	0.8%	12,118	14.1%	16,322	19.0%	
③技能実習	新潟県	5,264	1,147	21.8%	3,099	58.9%	0	0.0%	523	9.9%	25	0.5%	0	0.0%	152	2.9%	93	1.8%	
	全国	470,725	107,229	22.8%	217,632	46.2%	280	0.1%	40,760	8.7%	6,704	1.4%	52	0.0%	19,752	4.2%	17,000	3.6%	
④資格外活動	新潟県	1,734	9	0.5%	143	8.2%	1	0.1%	324	18.7%	415	23.9%	248	14.3%	153	8.8%	343	19.8%	
	全国	398,167	965	0.2%	31,574	7.9%	3,494	0.9%	80,996	20.3%	128,508	32.3%	20,815	5.2%	8,574	2.2%	85,333	21.4%	
	うち留学	新潟県	1,484	7	0.5%	68	4.6%	1	0.1%	273	18.4%	378	25.5%	236	15.9%	151	10.2%	300	20.2%
		全国	311,996	438	0.1%	20,784	6.7%	2,841	0.9%	65,159	20.9%	107,339	34.4%	19,126	6.1%	7,382	2.4%	59,572	19.1%
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	3,033	111	3.7%	1,058	34.9%	19	0.6%	386	12.7%	258	8.5%	254	8.4%	191	6.3%	543	17.9%	
	全国	629,117	22,370	3.6%	163,898	26.1%	17,676	2.8%	77,890	12.4%	56,373	9.0%	26,814	4.3%	28,787	4.6%	150,362	23.9%	
	うち永住者	新潟県	2,076	65	3.1%	758	36.5%	14	0.7%	263	12.7%	161	7.8%	194	9.3%	140	6.7%	341	16.4%
		全国	382,872	11,554	3.0%	96,488	25.2%	12,729	3.3%	52,788	13.8%	34,808	9.1%	18,593	4.9%	20,010	5.2%	79,648	20.8%
	うち日本人の配偶者等	新潟県	634	31	4.9%	219	34.5%	4	0.6%	73	11.5%	67	10.6%	57	9.0%	33	5.2%	95	15.0%
		全国	100,190	3,851	3.8%	23,602	23.6%	3,314	3.3%	12,648	12.6%	10,084	10.1%	6,664	6.7%	4,433	4.4%	21,823	21.8%
	うち永住者の配偶者等	新潟県	39	2	5.1%	13	33.3%	1	2.6%	12	30.8%	2	5.1%	0	0.0%	2	5.1%	5	12.8%
		全国	18,756	1,430	7.6%	4,888	26.1%	437	2.3%	2,450	13.1%	1,793	9.6%	411	2.2%	421	2.2%	4,518	24.1%
	うち定住者	新潟県	284	13	4.6%	68	23.9%	0	0.0%	38	13.4%	28	9.9%	3	1.1%	16	5.6%	102	35.9%
		全国	127,299	5,535	4.3%	38,920	30.6%	1,196	0.9%	10,004	7.9%	9,688	7.6%	1,146	0.9%	3,923	3.1%	44,373	34.9%
⑥不明	新潟県	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	全国	80	4	5.0%	3	3.8%	6	7.5%	5	6.3%	25	31.3%	13	16.3%	8	10.0%	9	11.3%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 国籍別・産業別外国人労働者数（新潟労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)			
全国籍計	新潟県	14,358	1,535	10.7%	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%
	全 国	2,302,587	399,213	17.3%	177,902	7.7%	598,314	26.0%	90,546	3.9%	298,348	13.0%	273,333	11.9%	82,902	3.6%	116,350	5.1%	354,418	15.4%
ベトナム	新潟県	4,368	227	5.2%	469	10.7%	2,456	56.2%	5	0.1%	531	12.2%	206	4.7%	35	0.8%	290	6.6%	241	5.5%
	全 国	570,708	82,237	14.4%	69,995	12.3%	218,308	38.3%	6,695	1.2%	64,904	11.4%	59,679	10.5%	2,004	0.4%	22,843	4.0%	70,367	12.3%
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,066	149	7.2%	44	2.1%	775	37.5%	16	0.8%	446	21.6%	187	9.1%	198	9.6%	79	3.8%	212	10.3%
	全 国	408,805	46,244	11.3%	14,325	3.5%	69,742	17.1%	42,616	10.4%	85,529	20.9%	53,270	13.0%	21,387	5.2%	11,790	2.9%	44,663	10.9%
フィリピン	新潟県	2,247	740	32.9%	83	3.7%	870	38.7%	1	0.0%	152	6.8%	95	4.2%	14	0.6%	114	5.1%	787	35.0%
	全 国	245,565	58,899	24.0%	19,952	8.1%	79,420	32.3%	2,421	1.0%	20,602	8.4%	15,333	6.2%	5,029	2.0%	21,652	8.8%	49,011	20.0%
ネパール	新潟県	796	66	8.3%	261	32.8%	89	11.2%	3	0.4%	107	13.4%	156	19.6%	2	0.3%	54	6.8%	77	9.7%
	全 国	187,657	44,071	23.5%	2,514	1.3%	23,743	12.7%	1,576	0.8%	29,867	15.9%	55,730	29.7%	807	0.4%	6,977	3.7%	45,733	24.4%
インドネシア	新潟県	1,711	47	2.7%	501	29.3%	866	50.6%	1	0.1%	57	3.3%	37	2.2%	19	1.1%	139	8.1%	27	1.6%
	全 国	169,539	13,726	8.1%	36,615	21.6%	57,034	33.6%	1,267	0.7%	10,422	6.1%	6,270	3.7%	1,542	0.9%	19,447	11.5%	10,003	5.9%
ブラジル	新潟県	195	92	47.2%	14	7.2%	56	28.7%	0	0.0%	12	6.2%	14	7.2%	2	1.0%	2	1.0%	88	45.1%
	全 国	136,173	69,784	51.2%	4,452	3.3%	51,751	38.0%	1,079	0.8%	6,801	5.0%	4,440	3.3%	1,304	1.0%	2,360	1.7%	49,844	36.6%
ミャンマー	新潟県	792	80	10.1%	65	8.2%	335	42.3%	11	1.4%	52	6.6%	40	5.1%	11	1.4%	161	20.3%	93	11.7%
	全 国	114,618	17,297	15.1%	8,758	7.6%	21,887	19.1%	2,021	1.8%	11,922	10.4%	24,196	21.1%	625	0.5%	17,724	15.5%	18,977	16.6%
韓国	新潟県	251	14	5.6%	7	2.8%	55	21.9%	13	5.2%	30	12.0%	26	10.4%	49	19.5%	28	11.2%	20	8.0%
	全 国	75,003	8,296	11.1%	1,490	2.0%	6,889	9.2%	10,048	13.4%	15,013	20.0%	9,842	13.1%	5,374	7.2%	3,138	4.2%	9,259	12.3%
タイ	新潟県	176	9	5.1%	7	4.0%	102	58.0%	0	0.0%	22	12.5%	16	9.1%	9	5.1%	3	1.7%	11	6.3%
	全 国	39,806	5,143	12.9%	2,027	5.1%	17,528	44.0%	552	1.4%	3,754	9.4%	4,046	10.2%	784	2.0%	1,437	3.6%	3,674	9.2%
スリランカ	新潟県	288	26	9.0%	23	8.0%	67	23.3%	0	0.0%	43	14.9%	70	24.3%	20	6.9%	7	2.4%	36	12.5%
	全 国	39,136	6,159	15.7%	1,675	4.3%	5,516	14.1%	402	1.0%	8,218	21.0%	9,789	25.0%	453	1.2%	1,331	3.4%	6,327	16.2%
ペルー	新潟県	34	3	8.8%	3	8.8%	11	32.4%	0	0.0%	3	8.8%	2	5.9%	7	20.6%	2	5.9%	4	11.8%
	全 国	31,574	12,473	39.5%	1,468	4.6%	10,425	33.0%	328	1.0%	2,421	7.7%	1,486	4.7%	336	1.1%	1,122	3.6%	10,159	32.2%
G7等(注4)	新潟県	458	4	0.9%	6	1.3%	27	5.9%	6	1.3%	36	7.9%	23	5.0%	207	45.2%	4	0.9%	7	1.5%
	全 国	84,173	7,976	9.5%	628	0.7%	4,212	5.0%	7,401	8.8%	7,573	9.0%	3,849	4.6%	30,063	35.7%	1,398	1.7%	7,808	9.3%
うちアメリカ	新潟県	183	0	0.0%	0	0.0%	4	2.2%	2	1.1%	2	1.1%	5	2.7%	80	43.7%	0	0.0%	1	0.5%
	全 国	34,459	3,597	10.4%	287	0.8%	1,366	4.0%	2,748	8.0%	2,139	6.2%	838	2.4%	13,832	40.1%	616	1.8%	3,197	9.3%
うちイギリス	新潟県	68	0	0.0%	1	1.5%	5	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	40	58.8%	0	0.0%	0	0.0%
	全 国	13,017	1,302	10.0%	58	0.4%	475	3.6%	941	7.2%	828	6.4%	378	2.9%	5,867	45.1%	192	1.5%	1,090	8.4%
その他	新潟県	976	78	8.0%	56	5.7%	211	21.6%	5	0.5%	224	23.0%	106	10.9%	107	11.0%	60	6.1%	97	9.9%
	全 国	199,830	26,908	13.5%	14,003	7.0%	31,859	15.9%	14,140	7.1%	31,322	15.7%	25,403	12.7%	13,194	6.6%	5,131	2.6%	28,593	14.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（新潟労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所 (注3)		
全事業所規模計		新潟県	2,594	89 [3.4%]	100.0%	14,358	1,535 [10.7%]	100.0%	5.5	17.2
		全 国	342,087	19,941 [5.8%]	100.0%	2,302,587	399,213 [17.3%]	100.0%	6.7	20.0
事業 所 労 働 者 数	30人未満	新潟県	1,387	16 [1.2%]	53.5%	5,045	621 [12.3%]	35.1%	3.6	38.8
		全 国	213,517	9,107 [4.3%]	62.4%	832,555	87,453 [10.5%]	36.2%	3.9	9.6
	30～99人	新潟県	649	30 [4.6%]	25.0%	3,320	163 [4.9%]	23.1%	5.1	5.4
		全 国	58,864	5,161 [8.8%]	17.2%	450,054	83,182 [18.5%]	19.5%	7.6	16.1
	100～499人	新潟県	419	35 [8.4%]	16.2%	3,767	589 [15.6%]	26.2%	9.0	16.8
		全 国	33,789	4,149 [12.3%]	9.9%	531,027	143,731 [27.1%]	23.1%	15.7	34.6
	500人以上	新潟県	118	8 [6.8%]	4.5%	2,189	162 [7.4%]	15.2%	18.6	20.3
		全 国	10,318	1,098 [10.6%]	3.0%	396,702	80,306 [20.2%]	17.2%	38.4	73.1
	不明	新潟県	21	0 [0.0%]	0.8%	37	0 [0.0%]	0.3%	1.8	-
		全 国	25,599	426 [1.7%]	7.5%	92,249	4,541 [4.9%]	4.0%	3.6	10.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表6] ハローワーク管轄地域別の状況（新潟労働局）

令和6年10月末時点

[別表6-1] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
新潟県計	2,594	89	[3.4%]	100.0%	14,358	1,535	[10.7%]	100.0%
下越地域計	1,421	44	[3.1%]	54.8%	6,846	314	[4.6%]	47.7%
ハローワーク新潟	824	35	[4.2%]	31.8%	4,108	270	[6.6%]	28.6%
ハローワーク新発田	186	1	[0.5%]	7.2%	1,093	8	[0.7%]	7.6%
ハローワーク新津	124	4	[3.2%]	4.8%	474	30	[6.3%]	3.3%
ハローワーク巻	196	2	[1.0%]	7.6%	780	2	[0.3%]	5.4%
ハローワーク佐渡	42	1	[2.4%]	1.6%	125	1	[0.8%]	0.9%
ハローワーク村上	49	1	[2.0%]	1.9%	266	3	[1.1%]	1.9%
中越地域計	871	28	[3.2%]	33.6%	5,600	443	[7.9%]	39.0%
ハローワーク長岡	354	16	[4.5%]	13.6%	2,329	394	[16.9%]	16.2%
ハローワーク三条	179	1	[0.6%]	6.9%	1,217	3	[0.2%]	8.5%
ハローワーク柏崎	134	5	[3.7%]	5.2%	451	18	[4.0%]	3.1%
ハローワーク十日町	76	1	[1.3%]	2.9%	371	10	[2.7%]	2.6%
ハローワーク南魚沼	128	5	[3.9%]	4.9%	1,232	18	[1.5%]	8.6%
上越地域計	302	17	[5.6%]	11.6%	1,912	778	[40.7%]	13.3%
ハローワーク上越	245	15	[6.1%]	9.4%	1,635	676	[41.3%]	11.4%
ハローワーク糸魚川	57	2	[3.5%]	2.2%	277	102	[36.8%]	1.9%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表6-2] 地域別・在留資格別外国人労働者数

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動	⑤身分に基づく在留資格					⑥不明						
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち 留学	計	構成比 (注1)		うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者		
新潟県計	14,358	3,846	(26.8%)	1,690	1,723	481	(3.4%)	5,264	(36.7%)	1,734	(12.1%)	1,484	3,033	(21.1%)	2,076	634	39	284	0
下越地域計	6,846	1,728	(25.2%)	599	902	172	(2.5%)	2,484	(36.3%)	1,115	(16.3%)	1,024	1,347	(19.7%)	927	315	18	87	0
ハローワーク新潟	4,108	909	(22.1%)	359	408	102	(2.5%)	1,139	(27.7%)	1,032	(25.1%)	960	926	(22.5%)	626	216	14	70	0
ハローワーク新発田	1,093	296	(27.1%)	61	218	22	(2.0%)	613	(56.1%)	30	(2.7%)	25	132	(12.1%)	104	22	1	5	0
ハローワーク新津	474	145	(30.6%)	64	66	12	(2.5%)	222	(46.8%)	25	(5.3%)	19	70	(14.8%)	45	19	1	5	0
ハローワーク巻	780	247	(31.7%)	87	137	29	(3.7%)	353	(45.3%)	20	(2.6%)	15	131	(16.8%)	86	39	2	4	0
ハローワーク佐渡	125	48	(38.4%)	13	14	5	(4.0%)	18	(14.4%)	5	(4.0%)	4	49	(39.2%)	33	14	0	2	0
ハローワーク村上	266	83	(31.2%)	15	59	2	(0.8%)	139	(52.3%)	3	(1.1%)	1	39	(14.7%)	33	5	0	1	0
中越地域計	5,600	1,235	(22.1%)	421	657	282	(5.0%)	2,273	(40.6%)	477	(8.5%)	353	1,333	(23.8%)	913	246	19	155	0
ハローワーク長岡	2,329	528	(22.7%)	190	270	79	(3.4%)	707	(30.4%)	276	(11.9%)	225	739	(31.7%)	477	145	7	110	0
ハローワーク三条	1,217	215	(17.7%)	68	117	15	(1.2%)	766	(62.9%)	31	(2.5%)	26	190	(15.6%)	145	27	5	13	0
ハローワーク柏崎	451	117	(25.9%)	58	45	8	(1.8%)	108	(23.9%)	87	(19.3%)	78	131	(29.0%)	95	15	5	16	0
ハローワーク十日町	371	129	(34.8%)	8	105	7	(1.9%)	98	(26.4%)	2	(0.5%)	1	135	(36.4%)	108	19	0	8	0
ハローワーク南魚沼	1,232	246	(20.0%)	97	120	173	(14.0%)	594	(48.2%)	81	(6.6%)	23	138	(11.2%)	88	40	2	8	0
上越地域計	1,912	883	(46.2%)	670	164	27	(1.4%)	507	(26.5%)	142	(7.4%)	107	353	(18.5%)	236	73	2	42	0
ハローワーク上越	1,635	834	(51.0%)	646	148	20	(1.2%)	352	(21.5%)	139	(8.5%)	105	290	(17.7%)	192	61	1	36	0
ハローワーク糸魚川	277	49	(17.7%)	24	16	7	(2.5%)	155	(56.0%)	3	(1.1%)	2	63	(22.7%)	44	12	1	6	0

注1：()内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表6] ハローワーク管轄地域別の状況 (新潟労働局)

令和6年10月末時点

【別表6-3】地域別・産業別外国人労働者数

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
新潟県計	14,358	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%
下越地域計	6,846	970	14.2%	2,283	33.3%	38	0.6%	993	14.5%	612	8.9%	481	7.0%	531	7.8%	520	7.6%
ハローワーク新潟	4,108	640	15.6%	848	20.6%	36	0.9%	680	16.6%	524	12.8%	452	11.0%	285	6.9%	411	10.0%
ハローワーク新発田	1,093	137	12.5%	611	55.9%	0	0.0%	141	12.9%	17	1.6%	19	1.7%	80	7.3%	6	0.5%
ハローワーク新津	474	87	18.4%	216	45.6%	0	0.0%	82	17.3%	10	2.1%	4	0.8%	41	8.6%	22	4.6%
ハローワーク巻	780	62	7.9%	447	57.3%	2	0.3%	61	7.8%	15	1.9%	3	0.4%	78	10.0%	77	9.9%
ハローワーク佐渡	125	11	8.8%	12	9.6%	0	0.0%	6	4.8%	31	24.8%	2	1.6%	30	24.0%	4	3.2%
ハローワーク村上	266	33	12.4%	149	56.0%	0	0.0%	23	8.6%	15	5.6%	1	0.4%	17	6.4%	0	0.0%
中越地域計	5,600	384	6.9%	3,080	55.0%	21	0.4%	624	11.1%	264	4.7%	169	3.0%	318	5.7%	469	8.4%
ハローワーク長岡	2,329	232	10.0%	1,067	45.8%	17	0.7%	174	7.5%	92	4.0%	123	5.3%	87	3.7%	397	17.0%
ハローワーク三条	1,217	44	3.6%	739	60.7%	1	0.1%	309	25.4%	15	1.2%	9	0.7%	57	4.7%	18	1.5%
ハローワーク柏崎	451	34	7.5%	193	42.8%	1	0.2%	83	18.4%	49	10.9%	10	2.2%	30	6.7%	24	5.3%
ハローワーク十日町	371	26	7.0%	133	35.8%	2	0.5%	22	5.9%	23	6.2%	0	0.0%	118	31.8%	20	5.4%
ハローワーク南魚沼	1,232	48	3.9%	948	76.9%	0	0.0%	36	2.9%	85	6.9%	27	2.2%	26	2.1%	10	0.8%
上越地域計	1,912	185	9.7%	557	29.1%	2	0.1%	98	5.1%	102	5.3%	30	1.6%	94	4.9%	711	37.2%
ハローワーク上越	1,635	139	8.5%	388	23.7%	2	0.1%	95	5.8%	93	5.7%	28	1.7%	72	4.4%	703	43.0%
ハローワーク糸魚川	277	46	16.6%	169	61.0%	0	0.0%	3	1.1%	9	3.2%	2	0.7%	22	7.9%	8	2.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6-4】地域別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

(単位：人)

	特定産業分野 (注)	介護	ビルクリーニング	工業製品製造業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
新潟県計	1,723	247	0	259	169	0	29	0	7	24	10	946	32
下越地域計	902	107	0	111	97	0	23	0	0	11	10	520	23
ハローワーク新潟	408	70	0	14	63	0	23	0	0	2	4	223	9
ハローワーク新発田	218	17	0	9	14	0	0	0	0	4	0	174	0
ハローワーク新津	66	4	0	0	8	0	0	0	0	0	0	54	0
ハローワーク巻	137	8	0	77	7	0	0	0	0	5	0	33	7
ハローワーク佐渡	14	6	0	3	2	0	0	0	0	0	2	0	1
ハローワーク村上	59	2	0	8	3	0	0	0	0	0	4	36	6
中越地域計	657	101	0	108	57	0	2	0	3	8	0	371	7
ハローワーク長岡	270	8	0	28	39	0	0	0	0	2	0	193	0
ハローワーク三条	117	5	0	64	11	0	2	0	0	0	0	35	0
ハローワーク柏崎	45	4	0	4	2	0	0	0	0	0	0	32	3
ハローワーク十日町	105	82	0	4	2	0	0	0	0	0	0	17	0
ハローワーク南魚沼	120	2	0	8	3	0	0	0	3	6	0	94	4
上越地域計	164	39	0	40	15	0	4	0	4	5	0	55	2
ハローワーク上越	148	35	0	33	12	0	3	0	4	5	0	55	1
ハローワーク糸魚川	16	4	0	7	3	0	1	0	0	0	0	0	1

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。

【別表7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所数	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	108	0.9%	101	-6.5%	101	0.0%	96	-5.0%	89	-7.3%
外国人労働者数	10,427	-0.03%	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%
（男性）	(4,636)		(4,566)		(4,668)		(5,564)		(6,742)	
（女性）	(5,791)		(5,696)		(6,037)		(6,898)		(7,616)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	1,007	-9.5%	1,113	10.5%	1,186	6.6%	1,598	34.7%	1,535	-3.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表7-2】外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%
建設業	254	8.1%	267	5.1%	306	14.6%	372	21.6%	451	21.2%
製造業	626	3.0%	618	-1.3%	619	0.2%	645	4.2%	666	3.3%
情報通信業	32	14.3%	28	-12.5%	29	3.6%	25	-13.8%	27	8.0%
卸売業、小売業	351	14.7%	375	6.8%	390	4.0%	405	3.8%	432	6.7%
宿泊業、飲食サービス業	263	12.9%	261	-0.8%	276	5.7%	282	2.2%	311	10.3%
教育、学習支援業	76	-9.5%	79	3.9%	85	7.6%	85	0.0%	83	-2.4%
医療、福祉	126	14.5%	163	29.4%	181	11.0%	205	13.3%	220	7.3%
サービス業 （他に分類されないもの）	141	13.7%	148	5.0%	149	0.7%	164	10.1%	170	3.7%
その他	206	13.8%	200	-2.9%	202	1.0%	221	9.4%	234	5.9%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

【別表7-3】外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	2,075	8.7%	2,139	3.1%	2,237	4.6%	2,404	7.5%	2,594	7.9%
30人未満	1,019	7.8%	1,061	4.1%	1,150	8.4%	1,254	9.0%	1,387	10.6%
30～99人	553	9.1%	575	4.0%	590	2.6%	615	4.2%	649	5.5%
100～499人	365	10.6%	361	-1.1%	366	1.4%	400	9.3%	419	4.8%
500人以上	109	7.9%	120	10.1%	114	-5.0%	118	3.5%	118	0.0%
不明	29	11.5%	22	-24.1%	17	-22.7%	17	0.0%	21	23.5%

注：各年10月末時点。

【別表7】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-4】外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%	12,462 16.4%	14,358 15.2%
ベトナム	3,301 6.3%	3,407 3.2%	3,286 -3.6%	3,895 18.5%	4,368 12.1%
中国（香港、マカオを含む）	2,437 -5.9%	2,125 -12.8%	2,029 -4.5%	2,020 -0.4%	2,066 2.3%
フィリピン	1,722 5.0%	1,738 0.9%	1,878 8.1%	2,073 10.4%	2,247 8.4%
ネパール	255 -13.3%	293 14.9%	465 58.7%	517 11.2%	796 54.0%
インドネシア	499 -14.0%	435 -12.8%	722 66.0%	1,154 59.8%	1,711 48.3%
ブラジル	184 -10.2%	227 23.4%	194 -14.5%	248 27.8%	195 -21.4%
ミャンマー	256 26.7%	257 0.4%	323 25.7%	656 103.1%	792 20.7%
韓国	232 1.8%	249 7.3%	240 -3.6%	250 4.2%	251 0.4%
タイ	233 19.5%	193 -17.2%	192 -0.5%	159 -17.2%	176 10.7%
スリランカ	200 -23.1%	163 -18.5%	158 -3.1%	172 8.9%	288 67.4%
ペルー	32 -23.8%	31 -3.1%	34 9.7%	35 2.9%	34 -2.9%
G7等（注2）	371 -12.1%	398 7.3%	437 9.8%	458 4.8%	458 0.0%
うちアメリカ	154 -13.5%	168 9.1%	174 3.6%	185 6.3%	183 -1.1%
うちイギリス	46 0.0%	47 2.2%	55 17.0%	68 23.6%	68 0.0%
その他	705 5.7%	746 5.8%	747 0.1%	825 10.4%	976 18.3%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表7-5】外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率
外国人労働者総数	10,427 -0.03%	10,262 -1.6%	10,705 4.3%	12,462 16.4%	14,358 15.2%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,507 16.1%	1,711 13.5%	2,252 31.6%	2,968 31.8%	3,846 29.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,110 17.0%	1,168 5.2%	1,257 7.6%	1,468 16.8%	1,690 15.1%
うち特定技能	72 1340.0%	216 200.0%	617 185.6%	1,077 74.6%	1,723 60.0%
特定活動（注3）	256 -6.6%	324 26.6%	393 21.3%	478 21.6%	481 0.6%
技能実習	4,357 2.0%	3,778 -13.3%	3,647 -3.5%	4,609 26.4%	5,264 14.2%
資格外活動	1,560 -20.5%	1,520 -2.6%	1,455 -4.3%	1,367 -6.0%	1,734 26.8%
うち留学	1,380 -20.6%	1,339 -3.0%	1,252 -6.5%	1,150 -8.1%	1,484 29.0%
身分に基づく在留資格	2,747 4.7%	2,929 6.6%	2,958 1.0%	3,040 2.8%	3,033 -0.2%
うち永住者	1,807 4.0%	1,911 5.8%	1,988 4.0%	2,047 3.0%	2,076 1.4%
うち日本人の配偶者	645 12.0%	658 2.0%	653 -0.8%	630 -3.5%	634 0.6%
うち永住者の配偶者	38 8.6%	40 5.3%	39 -2.5%	42 7.7%	39 -7.1%
うち定住者	257 -6.2%	320 24.5%	278 -13.1%	321 15.5%	284 -11.5%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（新潟労働局）

【別表7-6】外国人労働者数（産業別）

（単位：所）

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
外国人労働者総数	10,427	-0.03%	10,262	-1.6%	10,705	4.3%	12,462	16.4%	14,358	15.2%
建設業	827	9.1%	793	-4.1%	920	16.0%	1,208	31.3%	1,539	27.4%
製造業	4,760	1.5%	4,330	-9.0%	4,496	3.8%	5,086	13.1%	5,920	16.4%
情報通信業	84	35.5%	60	-28.6%	61	1.7%	58	-4.9%	61	5.2%
卸売業、小売業	1,397	10.3%	1,544	10.5%	1,476	-4.4%	1,603	8.6%	1,715	7.0%
宿泊業、飲食サービス業	740	-30.5%	723	-2.3%	702	-2.9%	723	3.0%	978	35.3%
教育、学習支援業	654	18.7%	626	-4.3%	645	3.0%	672	4.2%	680	1.2%
医療、福祉	329	31.6%	468	42.2%	545	16.5%	693	27.2%	943	36.1%
サービス業 （他に分類されないもの）	942	-9.7%	1,108	17.6%	1,232	11.2%	1,725	40.0%	1,700	-1.4%
その他	694	-6.7%	610	-12.1%	628	3.0%	694	10.5%	822	18.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考 1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 6 年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)			
全国計	342,087	19,941	[5.8%]	100.0%	2,302,587	399,213	[17.3%]	100.0%
1 北海道	7,802	219	[2.8%]	2.3%	43,881	1,831	[4.2%]	1.9%
2 青森	1,027	20	[1.9%]	0.3%	6,190	58	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,253	43	[3.4%]	0.4%	7,866	272	[3.5%]	0.3%
4 宮城	3,268	177	[5.4%]	1.0%	19,554	2,404	[12.3%]	0.8%
5 秋田	729	10	[1.4%]	0.2%	3,536	54	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,279	64	[5.0%]	0.4%	6,661	531	[8.0%]	0.3%
7 福島	2,473	179	[7.2%]	0.7%	13,710	1,777	[13.0%]	0.6%
8 茨城	9,441	453	[4.8%]	2.8%	61,909	10,041	[16.2%]	2.7%
9 栃木	5,150	467	[9.1%]	1.5%	35,569	9,791	[27.5%]	1.5%
10 群馬	6,344	475	[7.5%]	1.9%	56,938	17,952	[31.5%]	2.5%
11 埼玉	17,990	909	[5.1%]	5.3%	120,062	23,804	[19.8%]	5.2%
12 千葉	15,059	651	[4.3%]	4.4%	92,516	11,163	[12.1%]	4.0%
13 東京	82,294	4,785	[5.8%]	24.1%	585,791	87,122	[14.9%]	25.4%
14 神奈川	22,384	1,654	[7.4%]	6.5%	134,101	22,462	[16.8%]	5.8%
15 新潟	2,594	89	[3.4%]	0.8%	14,358	1,535	[10.7%]	0.6%
16 富山	2,499	141	[5.6%]	0.7%	14,930	2,272	[15.2%]	0.6%
17 石川	2,299	191	[8.3%]	0.7%	15,092	2,668	[17.7%]	0.7%
18 福井	1,841	62	[3.4%]	0.5%	13,594	3,585	[26.4%]	0.6%
19 山梨	2,092	126	[6.0%]	0.6%	12,462	2,559	[20.5%]	0.5%
20 長野	4,992	247	[4.9%]	1.5%	27,834	3,778	[13.6%]	1.2%
21 岐阜	5,739	315	[5.5%]	1.7%	43,733	9,830	[22.5%]	1.9%
22 静岡	10,235	1,258	[12.3%]	3.0%	81,560	30,580	[37.5%]	3.5%
23 愛知	26,979	2,546	[9.4%]	7.9%	229,627	62,140	[27.1%]	10.0%
24 三重	4,961	456	[9.2%]	1.5%	37,091	10,648	[28.7%]	1.6%
25 滋賀	2,721	371	[13.6%]	0.8%	24,990	9,300	[37.2%]	1.1%
26 京都	5,837	262	[4.5%]	1.7%	34,786	3,262	[9.4%]	1.5%
27 大阪	28,167	867	[3.1%]	8.2%	174,699	25,283	[14.5%]	7.6%
28 兵庫	11,235	507	[4.5%]	3.3%	66,165	9,772	[14.8%]	2.9%
29 奈良	1,838	51	[2.8%]	0.5%	9,929	568	[5.7%]	0.4%
30 和歌山	1,163	52	[4.5%]	0.3%	5,711	244	[4.3%]	0.2%
31 鳥取	746	25	[3.4%]	0.2%	3,912	71	[1.8%]	0.2%
32 島根	950	31	[3.3%]	0.3%	5,675	1,186	[20.9%]	0.2%
33 岡山	3,649	121	[3.3%]	1.1%	26,676	2,212	[8.3%]	1.2%
34 広島	6,660	402	[6.0%]	1.9%	48,351	4,908	[10.2%]	2.1%
35 山口	2,171	114	[5.3%]	0.6%	12,754	1,185	[9.3%]	0.6%
36 徳島	1,299	51	[3.9%]	0.4%	6,452	395	[6.1%]	0.3%
37 香川	2,165	102	[4.7%]	0.6%	14,428	823	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,347	229	[9.8%]	0.7%	14,550	1,927	[13.2%]	0.6%
39 高知	1,216	26	[2.1%]	0.4%	5,293	103	[1.9%]	0.2%
40 福岡	12,330	639	[5.2%]	3.6%	76,199	12,371	[16.2%]	3.3%
41 佐賀	1,368	28	[2.0%]	0.4%	8,749	349	[4.0%]	0.4%
42 長崎	2,079	84	[4.0%]	0.6%	11,096	974	[8.8%]	0.5%
43 熊本	3,982	132	[3.3%]	1.2%	21,437	1,517	[7.1%]	0.9%
44 大分	2,223	70	[3.1%]	0.6%	12,176	730	[6.0%]	0.5%
45 宮崎	1,506	21	[1.4%]	0.4%	8,515	134	[1.6%]	0.4%
46 鹿児島	2,427	70	[2.9%]	0.7%	14,240	787	[5.5%]	0.6%
47 沖縄	3,284	149	[4.5%]	1.0%	17,239	2,255	[13.1%]	0.7%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であると

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	計	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	2,302,587	718,812 (31.2%)	411,261	206,995	85,686 (3.7%)	470,725 (20.4%)	398,167 (17.3%)	311,996	629,117 (27.3%)	382,872	100,190	18,756	127,299	80			
1 北海道	43,881	16,502 (37.6%)	4,554	8,925	1,623 (3.7%)	18,474 (42.1%)	3,743 (8.5%)	3,259	3,539 (8.1%)	2,230	1,036	54	219	0			
2 青森	6,190	1,915 (30.9%)	365	1,194	142 (2.3%)	3,251 (52.5%)	269 (4.3%)	223	613 (9.9%)	413	148	9	43	0			
3 岩手	7,866	2,167 (27.5%)	396	1,342	248 (3.2%)	3,825 (48.6%)	539 (6.9%)	458	1,085 (13.8%)	775	257	7	46	2			
4 宮城	19,554	4,820 (24.6%)	1,722	1,786	466 (2.4%)	5,579 (28.5%)	6,038 (30.9%)	5,609	2,651 (13.6%)	1,874	539	48	190	0			
5 秋田	3,536	881 (24.9%)	180	334	43 (1.2%)	1,705 (48.2%)	287 (8.1%)	258	620 (17.5%)	471	112	2	35	0			
6 山形	6,661	1,591 (23.9%)	551	789	198 (3.0%)	3,118 (46.8%)	273 (4.1%)	202	1,481 (22.2%)	1,115	238	18	110	0			
7 福島	13,710	3,517 (25.7%)	1,211	1,208	549 (4.0%)	5,287 (38.6%)	1,416 (10.3%)	1,145	2,941 (21.5%)	1,784	676	49	432	0			
8 茨城	61,909	18,016 (29.1%)	6,380	8,612	2,583 (4.2%)	19,445 (31.4%)	4,589 (7.4%)	3,347	17,276 (27.9%)	9,047	2,834	488	4,907	0			
9 栃木	35,569	9,094 (25.6%)	4,417	3,618	2,016 (5.7%)	9,006 (25.3%)	2,820 (7.9%)	2,089	12,633 (35.5%)	7,085	1,998	363	3,187	0			
10 群馬	56,938	12,889 (22.6%)	6,377	5,229	3,296 (5.8%)	12,454 (21.9%)	6,532 (11.5%)	4,629	21,767 (38.2%)	11,705	2,895	618	6,549	0			
11 埼玉	120,062	30,381 (25.3%)	15,774	10,989	4,950 (4.1%)	22,183 (18.5%)	25,973 (21.6%)	17,682	36,575 (30.5%)	22,995	5,727	1,429	6,424	0			
12 千葉	92,516	27,367 (29.6%)	13,361	10,875	3,525 (3.8%)	19,318 (20.9%)	17,015 (18.4%)	11,741	25,290 (27.3%)	15,923	4,164	943	4,260	1			
13 東京	585,791	241,795 (41.3%)	181,729	23,980	25,598 (4.4%)	32,174 (5.5%)	134,838 (23.0%)	103,569	151,362 (25.8%)	100,470	27,917	4,774	18,201	24			
14 神奈川	134,101	42,915 (32.0%)	25,863	9,545	5,267 (3.9%)	18,371 (13.7%)	18,838 (14.0%)	12,955	48,700 (36.3%)	32,310	6,998	1,764	7,628	10			
15 新潟	14,358	3,846 (26.8%)	1,690	1,723	481 (3.4%)	5,264 (36.7%)	1,734 (12.1%)	1,484	3,033 (21.1%)	2,076	634	39	284	0			
16 富山	14,930	3,384 (22.7%)	1,520	1,418	388 (2.6%)	6,704 (44.9%)	510 (3.4%)	311	3,944 (26.4%)	2,497	577	118	752	0			
17 石川	15,092	3,690 (24.5%)	1,304	1,777	657 (4.4%)	5,758 (38.2%)	1,994 (13.2%)	1,752	2,993 (19.8%)	1,529	530	45	889	0			
18 福井	13,594	2,392 (17.6%)	895	1,112	341 (2.5%)	5,326 (39.2%)	748 (5.5%)	625	4,787 (35.2%)	1,762	739	75	2,211	0			
19 山梨	12,462	3,624 (29.1%)	1,844	1,336	416 (3.3%)	2,877 (23.1%)	929 (7.5%)	666	4,615 (37.0%)	2,725	732	112	1,046	1			
20 長野	27,834	7,283 (26.2%)	2,748	3,884	1,135 (4.1%)	7,600 (27.3%)	1,530 (5.5%)	1,205	10,286 (37.0%)	6,206	1,780	212	2,088	0			
21 岐阜	43,733	8,922 (20.4%)	3,878	4,120	1,142 (2.6%)	15,312 (35.0%)	2,150 (4.9%)	1,536	16,206 (37.1%)	9,304	1,685	543	4,674	1			
22 静岡	81,560	16,646 (20.4%)	8,122	6,222	1,434 (1.8%)	16,977 (20.8%)	7,560 (9.3%)	6,042	38,942 (47.7%)	21,248	4,105	834	12,755	1			
23 愛知	229,627	54,242 (23.6%)	30,424	17,533	6,653 (2.9%)	45,048 (19.6%)	25,319 (11.0%)	18,742	98,365 (42.8%)	54,600	11,549	2,763	29,453	0			
24 三重	37,091	8,380 (22.6%)	4,206	3,401	1,038 (2.8%)	10,876 (29.3%)	1,973 (5.3%)	1,208	14,824 (40.0%)	8,116	1,586	439	4,683	0			
25 滋賀	24,990	6,872 (27.5%)	3,922	2,286	652 (2.6%)	5,871 (23.5%)	1,171 (4.7%)	578	10,424 (41.7%)	5,168	1,344	225	3,687	0			
26 京都	34,786	12,310 (35.4%)	6,223	3,720	1,233 (3.5%)	6,746 (19.4%)	8,478 (24.4%)	7,525	6,018 (17.3%)	3,969	1,325	129	595	1			
27 大阪	174,699	62,468 (35.8%)	39,256	15,905	6,394 (3.7%)	27,557 (15.8%)	46,991 (26.9%)	38,957	31,289 (17.9%)	19,496	6,309	1,128	4,356	0			
28 兵庫	66,165	19,524 (29.5%)	10,249	6,532	2,192 (3.3%)	14,555 (22.0%)	17,011 (25.7%)	14,252	12,883 (19.5%)	8,254	2,176	465	1,988	0			
29 奈良	9,929	3,410 (34.3%)	1,661	1,351	589 (5.9%)	3,324 (33.5%)	1,207 (12.2%)	1,055	1,399 (14.1%)	861	314	39	185	0			
30 和歌山	5,711	1,823 (31.9%)	705	896	241 (4.2%)	2,211 (38.7%)	411 (7.2%)	316	1,025 (17.9%)	640	229	21	135	0			
31 鳥取	3,912	804 (20.6%)	198	427	80 (2.0%)	1,971 (50.4%)	399 (10.2%)	359	658 (16.8%)	446	155	5	52	0			
32 島根	5,675	1,112 (19.6%)	361	549	101 (1.8%)	2,087 (36.8%)	506 (8.9%)	449	1,869 (32.9%)	685	316	12	856	0			
33 岡山	26,676	7,302 (27.4%)	3,329	3,275	896 (3.4%)	10,279 (38.5%)	4,965 (18.6%)	4,094	3,234 (12.1%)	2,113	680	70	371	0			
34 広島	48,351	12,481 (25.8%)	3,922	7,118	1,577 (3.3%)	18,737 (38.8%)	6,391 (13.2%)	5,546	9,165 (19.0%)	6,367	1,228	327	1,243	0			
35 山口	12,754	3,232 (25.3%)	1,071	1,788	732 (5.7%)	4,844 (38.0%)	1,654 (13.0%)	1,409	2,292 (18.0%)	1,504	436	47	305	0			
36 徳島	6,452	1,500 (23.2%)	355	845	317 (4.9%)	3,165 (49.1%)	617 (9.6%)	525	853 (13.2%)	498	246	17	92	0			
37 香川	14,428	4,635 (32.1%)	912	3,470	508 (3.5%)	6,357 (44.1%)	935 (6.5%)	774	1,993 (13.8%)	1,131	371	72	419	0			
38 愛媛	14,550	4,770 (32.8%)	1,141	3,140	283 (1.9%)	7,553 (51.9%)	627 (4.3%)	500	1,317 (9.1%)	792	339	24	162	0			
39 高知	5,293	1,411 (26.7%)	197	935	148 (2.8%)	2,827 (53.4%)	320 (6.0%)	283	587 (11.1%)	367	155	11	54	0			
40 福岡	76,199	19,806 (26.0%)	9,883	7,129	2,531 (3.3%)	18,279 (24.0%)	25,885 (34.0%)	23,243	9,698 (12.7%)	6,060	2,505	246	887	0			
41 佐賀	8,749	2,319 (26.5%)	521	1,517	224 (2.6%)	3,370 (38.5%)	2,069 (23.6%)	1,848	767 (8.8%)	506	177	20	64	0			
42 長崎	11,096	3,850 (34.7%)	741	2,552	336 (3.0%)	3,954 (35.6%)	2,097 (18.9%)	1,932	859 (7.7%)	537	247	15	60	0			
43 熊本	21,437	6,945 (32.4%)	1,942	3,745	509 (2.4%)	10,758 (50.2%)	1,235 (5.8%)	931	1,990 (9.3%)	1,337	469	35	149	0			
44 大分	12,176	2,941 (24.2%)	1,089	1,546	531 (4.4%)	5,048 (41.5%)	2,447 (20.1%)	2,236	1,209 (9.9%)	739	319	21	130	0			
45 宮崎	8,515	2,098 (24.6%)	447	1,430	306 (3.6%)	4,816 (56.6%)	605 (7.1%)	514	690 (8.1%)	435	193	7	55	0			
46 鹿児島	14,240	4,359 (30.6%)	868	3,099	303 (2.1%)	7,261 (51.0%)	773 (5.4%)	669	1,544 (10.8%)	961	408	19	156	0			
47 沖縄	17,239	6,581 (38.2%)	2,757	2,788	814 (4.7%)	3,223 (18.7%)	3,756 (21.8%)	3,264	2,826 (16.4%)	1,746	793	55	232	39			

注1: ()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	2,302,587	177,902	7.7%	598,314	26.0%	90,546	3.9%	298,348	13.0%	273,333	11.9%	82,902	3.6%	116,350	5.1%	354,418	15.4%
1 北海道	43,881	4,810	11.0%	11,441	26.1%	484	1.1%	3,500	8.0%	3,798	8.7%	2,200	5.0%	3,686	8.4%	2,467	5.6%
2 青森	6,190	549	8.9%	2,320	37.5%	9	0.1%	571	9.2%	374	6.0%	180	2.9%	725	11.7%	149	2.4%
3 岩手	7,866	650	8.3%	4,133	52.5%	20	0.3%	618	7.9%	330	4.2%	437	5.6%	334	4.2%	338	4.3%
4 宮城	19,554	1,718	8.8%	5,698	29.1%	167	0.9%	2,851	14.6%	1,948	10.0%	1,143	5.8%	953	4.9%	2,443	12.5%
5 秋田	3,536	296	8.4%	1,398	39.5%	6	0.2%	387	10.9%	242	6.8%	289	8.2%	345	9.8%	220	6.2%
6 山形	6,661	711	10.7%	3,369	50.6%	11	0.2%	338	5.1%	362	5.4%	318	4.8%	451	6.8%	529	7.9%
7 福島	13,710	1,384	10.1%	5,007	36.5%	53	0.4%	2,145	15.6%	1,015	7.4%	310	2.3%	706	5.1%	1,606	11.7%
8 茨城	61,909	3,762	6.1%	22,690	36.7%	449	0.7%	5,001	8.1%	2,260	3.7%	2,671	4.3%	2,627	4.2%	6,512	10.5%
9 栃木	35,569	2,178	6.1%	14,132	39.7%	75	0.2%	2,478	7.0%	2,205	6.2%	616	1.7%	1,409	4.0%	7,736	21.7%
10 群馬	56,938	2,319	4.1%	20,632	36.2%	149	0.3%	3,700	6.5%	2,915	5.1%	552	1.0%	2,290	4.0%	18,167	31.9%
11 埼玉	120,062	16,016	13.3%	36,792	30.6%	1,288	1.1%	14,500	12.1%	8,298	6.9%	2,345	2.0%	6,525	5.4%	21,793	18.2%
12 千葉	92,516	11,398	12.3%	21,319	23.0%	714	0.8%	14,508	15.7%	7,724	8.3%	1,774	1.9%	6,830	7.4%	12,840	13.9%
13 東京	585,791	26,954	4.6%	33,702	5.8%	72,601	12.4%	98,310	16.8%	117,661	20.1%	27,031	4.6%	14,544	2.5%	90,491	15.4%
14 神奈川	134,101	17,078	12.7%	30,110	22.5%	5,119	3.8%	18,675	13.9%	17,614	13.1%	3,297	2.5%	8,307	6.2%	17,670	13.2%
15 新潟	14,358	1,539	10.7%	5,920	41.2%	61	0.4%	1,715	11.9%	978	6.8%	680	4.7%	943	6.6%	1,700	11.8%
16 富山	14,930	1,591	10.7%	6,552	43.9%	54	0.4%	1,881	12.6%	766	5.1%	183	1.2%	899	6.0%	2,210	14.8%
17 石川	15,092	1,094	7.2%	6,312	41.8%	38	0.3%	1,336	8.9%	1,319	8.7%	978	6.5%	863	5.7%	2,013	13.3%
18 福井	13,594	1,125	8.3%	4,775	35.1%	26	0.2%	1,418	10.4%	919	6.8%	145	1.1%	723	5.3%	3,540	26.0%
19 山梨	12,462	941	7.6%	4,506	36.2%	25	0.2%	1,104	8.9%	1,273	10.2%	392	3.1%	771	6.2%	2,617	21.0%
20 長野	27,834	1,456	5.2%	12,352	44.4%	141	0.5%	1,785	6.4%	2,298	8.3%	615	2.2%	1,344	4.8%	3,703	13.3%
21 岐阜	43,733	3,333	7.6%	21,372	48.9%	67	0.2%	3,486	8.0%	2,164	4.9%	435	1.0%	2,502	5.7%	6,753	15.4%
22 静岡	81,560	5,434	6.7%	30,698	37.6%	357	0.4%	6,995	8.6%	5,908	7.2%	1,531	1.9%	2,809	3.4%	21,579	26.5%
23 愛知	229,627	15,924	6.9%	91,571	39.9%	2,045	0.9%	22,812	9.9%	20,762	9.0%	6,557	2.9%	8,809	3.8%	39,962	17.4%
24 三重	37,091	2,665	7.2%	15,976	43.1%	65	0.2%	2,895	7.8%	2,247	6.1%	400	1.1%	2,117	5.7%	7,361	19.8%
25 滋賀	24,990	1,066	4.3%	11,402	45.6%	23	0.1%	1,460	5.8%	1,019	4.1%	323	1.3%	1,002	4.0%	7,032	28.1%
26 京都	34,786	2,434	7.0%	9,393	27.0%	470	1.4%	4,377	12.6%	6,239	17.9%	3,771	10.8%	1,929	5.5%	3,044	8.8%
27 大阪	174,699	13,081	7.5%	37,649	21.6%	3,176	1.8%	27,208	15.6%	25,006	14.3%	6,896	3.9%	11,748	6.7%	30,572	17.5%
28 兵庫	66,165	5,339	8.1%	20,726	31.3%	746	1.1%	8,764	13.2%	7,550	11.4%	2,354	3.6%	4,803	7.3%	9,907	15.0%
29 奈良	9,929	879	8.9%	3,750	37.8%	19	0.2%	1,226	12.3%	916	9.2%	275	2.8%	1,466	14.8%	725	7.3%
30 和歌山	5,711	351	6.1%	2,050	35.9%	16	0.3%	784	13.7%	497	8.7%	91	1.6%	802	14.0%	626	11.0%
31 鳥取	3,912	340	8.7%	1,828	46.7%	27	0.7%	398	10.2%	301	7.7%	147	3.8%	267	6.8%	145	3.7%
32 島根	5,675	547	9.6%	1,905	33.6%	23	0.4%	536	9.4%	405	7.1%	177	3.1%	402	7.1%	1,259	22.2%
33 岡山	26,676	2,425	9.1%	11,236	42.1%	114	0.4%	3,782	14.2%	1,710	6.4%	1,301	4.9%	1,771	6.6%	2,300	8.6%
34 広島	48,351	4,259	8.8%	21,435	44.3%	205	0.4%	6,212	12.8%	2,655	5.5%	1,900	3.9%	2,580	5.3%	3,905	8.1%
35 山口	12,754	1,900	14.9%	3,962	31.1%	30	0.2%	2,501	19.6%	949	7.4%	384	3.0%	1,049	8.2%	1,178	9.2%
36 徳島	6,452	577	8.9%	2,171	33.6%	6	0.1%	740	11.5%	375	5.8%	233	3.6%	974	15.1%	297	4.6%
37 香川	14,428	1,548	10.7%	6,338	43.9%	16	0.1%	1,627	11.3%	685	4.7%	193	1.3%	1,170	8.1%	783	5.4%
38 愛媛	14,550	1,302	8.9%	8,040	55.3%	51	0.4%	1,221	8.4%	631	4.3%	233	1.6%	1,694	11.6%	316	2.2%
39 高知	5,293	503	9.5%	1,013	19.1%	8	0.2%	996	18.8%	273	5.2%	231	4.4%	464	8.8%	103	1.9%
40 福岡	76,199	6,794	8.9%	15,498	20.3%	967	1.3%	13,652	17.9%	8,806	11.6%	5,655	7.4%	4,711	6.2%	12,070	15.8%
41 佐賀	8,749	834	9.5%	4,145	47.4%	19	0.2%	579	6.6%	586	6.7%	143	1.6%	975	11.1%	492	5.6%
42 長崎	11,096	884	8.0%	3,274	29.5%	39	0.4%	1,481	13.3%	897	8.1%	477	4.3%	1,033	9.3%	442	4.0%
43 熊本	21,437	2,175	10.1%	6,063	28.3%	87	0.4%	2,320	10.8%	1,217	5.7%	497	2.3%	1,585	7.4%	1,407	6.6%
44 大分	12,176	1,334	11.0%	3,376	27.7%	38	0.3%	988	8.1%	2,060	16.9%	776	6.4%	966	7.9%	754	6.2%
45 宮崎	8,515	913	10.7%	3,304	38.8%	36	0.4%	792	9.3%	513	6.0%	230	2.7%	754	8.9%	156	1.8%
46 鹿児島	14,240	1,540	10.8%	5,481	38.5%	26	0.2%	1,250	8.8%	730	5.1%	269	1.9%	1,355	9.5%	656	4.6%
47 沖縄	17,239	1,952	11.3%	1,498	8.7%	380	2.2%	2,445	14.2%	3,933	22.8%	1,267	7.3%	1,338	7.8%	1,850	10.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和6年10月末時点

(単位：人)

		特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリ ーニング	工業製品 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
全国計		206,995	37,956	4,128	30,206	20,972	7,616	2,399	928	1,137	20,440	2,871	58,361	19,976
1	北海道	8,925	2,198	63	179	524	7	67	0	97	2,296	656	2,546	292
2	青森	1,194	366	2	14	32	75	6	0	3	350	67	237	42
3	岩手	1,342	105	13	333	87	2	15	0	5	112	50	563	57
4	宮城	1,786	299	35	119	228	14	43	0	6	118	172	658	94
5	秋田	334	109	0	14	24	0	0	0	1	26	11	108	41
6	山形	789	209	1	155	67	0	8	0	11	31	1	284	22
7	福島	1,208	291	0	269	150	5	41	0	3	154	8	251	36
8	茨城	8,612	1,036	31	1,241	449	0	72	1	15	2,542	85	2,991	149
9	栃木	3,618	427	13	746	283	0	54	0	18	630	0	1,352	95
10	群馬	5,229	756	20	1,262	216	0	49	0	19	814	2	2,029	62
11	埼玉	10,989	2,177	231	1,120	2,128	1	242	0	3	462	0	4,217	408
12	千葉	10,875	1,610	259	672	1,742	4	115	274	34	1,245	130	4,433	357
13	東京	23,980	3,456	1,645	522	2,373	14	122	373	246	892	17	5,132	9,185
14	神奈川	9,545	2,601	297	688	1,747	61	72	0	36	260	7	3,033	743
15	新潟	1,723	247	0	259	169	0	29	0	7	24	10	946	32
16	富山	1,418	322	11	541	167	0	58	0	2	18	23	224	52
17	石川	1,777	281	43	715	175	0	32	0	15	21	47	296	151
18	福井	1,112	223	4	207	117	1	14	0	8	67	68	198	205
19	山梨	1,336	201	4	166	59	0	14	0	9	63	4	757	59
20	長野	3,884	427	56	877	191	5	43	1	55	1,383	5	732	109
21	岐阜	4,120	866	67	1,470	345	0	51	0	56	221	0	880	164
22	静岡	6,222	922	105	1,781	736	42	85	0	30	384	28	1,821	288
23	愛知	17,533	2,571	131	5,310	2,003	191	298	80	30	939	7	4,057	1,916
24	三重	3,401	547	25	1,001	295	255	94	0	35	116	57	845	131
25	滋賀	2,286	314	68	773	101	24	28	0	10	29	0	803	136
26	京都	3,720	754	55	897	330	0	38	0	26	183	1	1,152	284
27	大阪	15,905	4,009	454	3,306	1,933	53	129	188	76	163	3	3,677	1,913
28	兵庫	6,532	1,805	210	1,122	605	71	80	3	39	191	91	1,987	328
29	奈良	1,351	466	0	230	101	0	27	0	4	25	0	335	163
30	和歌山	896	179	7	144	40	2	24	0	18	49	19	348	66
31	鳥取	427	88	5	83	18	0	9	0	5	29	38	147	5
32	島根	549	172	1	87	81	9	9	0	4	48	30	83	25
33	岡山	3,275	559	2	536	327	99	34	0	5	178	39	1,400	96
34	広島	7,118	787	45	1,001	517	2,376	131	4	5	172	323	1,584	173
35	山口	1,788	435	7	188	277	48	19	1	16	45	21	614	117
36	徳島	845	249	10	23	58	34	9	0	6	262	11	143	40
37	香川	3,470	340	26	392	338	1,257	52	0	13	320	21	621	90
38	愛媛	3,140	585	6	345	155	1,235	16	0	2	128	42	569	57
39	高知	935	136	3	22	69	48	14	0	3	409	113	88	30
40	福岡	7,129	1,593	63	769	728	83	48	2	4	581	22	2,566	670
41	佐賀	1,517	446	4	51	115	83	4	0	2	87	99	593	33
42	長崎	2,552	269	4	62	77	1,017	4	0	12	529	202	317	59
43	熊本	3,745	725	28	242	205	173	20	1	35	1,325	53	699	239
44	大分	1,546	325	4	95	156	305	21	0	20	308	46	163	103
45	宮崎	1,430	379	0	69	73	0	6	0	3	400	115	331	54
46	鹿児島	3,099	563	3	105	171	22	31	0	6	877	52	1,105	164
47	沖縄	2,788	531	67	3	190	0	22	0	79	934	75	446	441

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた16分野をいう。

なお、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年法務省令第46号）に伴い、令和6年9月30日付で特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」→「工業製品製造業」）が行われている。